

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 オプテックス株式会社
 コード番号 6914 URL <http://www.optex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 小林 徹
 (氏名) 東 晃

TEL 077-579-8000

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	3,647	—	59	—	95	—	9	—
20年12月期第1四半期	5,411	△0.4	928	△24.7	854	△33.7	462	△36.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	0.57	—
20年12月期第1四半期	27.29	27.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	20,857	17,952	80.5	1,014.99
20年12月期	21,391	18,074	79.0	1,020.22

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 16,800百万円 20年12月期 16,890百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,600	—	490	—	530	—	250	—	15.10
通期	19,200	△8.2	1,700	△36.1	1,800	△27.7	1,000	△0.5	60.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 16,984,596株 20年12月期 16,984,596株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 431,928株 20年12月期 428,728株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 16,552,767株 20年12月期第1四半期 16,952,307株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済環境は、世界的な金融不安による株式・為替相場の混乱が実体経済にも波及し、世界需要の未曾有の落ち込みや雇用情勢の悪化による個人消費の著しい低迷など、景気の後退色が一段と鮮明になりました。

このような状況の下、当社グループの売上高は、36億47百万円（前年同期比32.6%減）となりました。利益面につきましては、外部への設計委託費用をはじめとした固定費の削減などに取り組みましたが、急激な需要の減退の影響が大きく、営業利益は59百万円（前年同期比93.6%減）、経常利益は95百万円（前年同期比88.8%減）となりました。また、四半期純利益につきましては、投資有価証券の時価下落により特別損失を計上したものの、海外子会社配当金益金不算入制度の導入による繰延税金負債の取り崩しにより9百万円（前年同期比98.0%減）となりました。

防犯関連事業につきましては、国内においては官需向けが比較的底堅く推移したものの、警備会社向け受注の減少により前年同期を下回りました。海外においては欧米の住宅バブル崩壊に伴う需要の減速に加え、海外代理店の在庫調整の影響により大幅な減収となりました。

自動ドア関連事業につきましては、国内においては建築市況低迷の影響により自動ドア用センサの需要が減少したことに加え、小売業界の投資意欲減退の影響により客数情報システムの売上高が前年同期を大きく下回りました。海外においては欧米の自動ドア業界の景況が国内以上に落ち込み、その煽りを受け前年同期を下回りました。

産業機器関連事業につきましては、国内においては三品業界（食品・医薬品・化粧品業界）向けに画像センサが堅調に推移し、前年同期を上回りました。海外においては欧州企業の設備投資抑制姿勢の影響を強く受け、前年同期を大幅に下回る結果となりました。

交通関連事業につきましては、大口受注が売上に貢献し、前年同期を上回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、電子機器関連事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

所在地別セグメントの状況につきましては、次のとおりであります。

① 日本

防犯関連事業につきましては、官公庁向けシステムの受注は底堅く推移しましたが、国内警備会社向け売上高の減少や、海外向け輸出も代理店の在庫調整の影響を大きく受けました。自動ドア関連事業につきましては、自動ドア設置台数減少の影響を受けたことに加え、客数情報システムも受注が大きく減少しました。産業機器関連事業につきましては、国内向け画像センサの売上高は前年同期を上回りましたが、ヨーロッパ向け輸出が大幅減となりました。この結果、売上高は25億27百万円、営業利益1億76百万円となりました。

② 北米

防犯関連事業、自動ドア関連事業ともに、建築市況急落の影響を強く受け、減収となりました。この結果、売上高は3億32百万円、営業損失21百万円となりました。

③ ヨーロッパ

防犯関連事業につきましては、建築市況低迷の影響による需要の急減速により大幅な減収となりました。自動ドア関連事業につきましては、シェアの増加はみられるものの、自動ドア業界の景況悪化が著しく前年同期を下回りました。この結果、売上高は5億11百万円、営業損失62百万円となりました。

④ アジア

生産受託関連事業につきましては、世界同時不況の影響もあり受託製品数量の激減により大幅な減収となりました。防犯関連事業につきましては、韓国ウォン安の影響を大きく受け、前年同期を下回りました。この結果、売上高は2億76百万円、営業損失14百万円となりました。

※なお、当連結会計年度より四半期会計基準等を適用したことにより、前年同期比較に関する情報は参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は208億57百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億33百万円減少しました。これは主に現金及び預金が3億21百万円増加したものの、売上高の減少により受取手形及び売掛金が6億37百万円減少するとともに、資金運用に伴う増減により投資有価証券が3億43百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は29億4百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億12百万円減少しました。これは主に納税に伴い未払法人税等が2億27百万円減少するとともに、税法改正により繰延税金負債が1億43百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は179億52百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億21百万円減少しました。これは主に配当金支出により利益剰余金が3億21百万円減少したものの、為替換算調整勘定が2億18百万円増加したことによるものであります。自己資本比率は80.5%となり、前連結会計年度末と比べて1.5ポイント上昇しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して3億21百万円増加し当第1四半期連結会計期間末残高は60億5百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7億93百万円となりました。これは主に法人税等の支払額（3億18百万円）及び仕入債務の減少（1億92百万円）による資金の減少があったものの、売上債権の減少（6億90百万円）及びたな卸資産の減少（2億32百万円）により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億34百万円となりました。これは主に資金運用に伴う有価証券及び投資有価証券の取得及び売却（差引支出1億98百万円）及び有形固定資産の取得による支出（1億15百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億80百万円となりました。これは主に配当金の支払額（2億55百万円）によるものであります。

なお、円安進行により外貨建の預金等が為替評価益が発生していることから、現金及び現金同等物に係る換算差額は1億42百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、昨年第4四半期から急速に悪化した景気動向に回復の兆しは見られず、また、当社グループを取り巻く市場動向は引き続き不透明であり、依然として厳しい事業運営が続くものと予想されます。

つきましては、今回は平成21年2月12日に発表いたしました平成21年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想の変更はせず、見直しが必要であると判断される場合には、速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

（棚卸資産の評価方法）

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法によっております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

当第1四半期連結会計期間における法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、一部の重要性の乏しい連結子会社については、上記に替えて、税引前四半期純利益に前連結会計年度末の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表）を適用し、評価基準については主として総平均法による原価法から、総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この適用による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,005	5,683
受取手形及び売掛金	3,432	4,069
有価証券	756	695
商品及び製品	1,743	1,800
仕掛品	44	96
原材料及び貯蔵品	699	746
繰延税金資産	498	453
その他	884	637
貸倒引当金	△29	△30
流動資産合計	14,035	14,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,421	1,443
機械装置及び運搬具(純額)	210	206
工具、器具及び備品(純額)	565	575
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	29	5
有形固定資産合計	3,429	3,433
無形固定資産		
のれん	227	260
その他	247	241
無形固定資産合計	475	501
投資その他の資産		
投資有価証券	1,806	2,149
繰延税金資産	779	805
その他	349	364
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	2,916	3,301
固定資産合計	6,821	7,237
資産合計	20,857	21,391

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	723	849
短期借入金	102	86
1年内返済予定の長期借入金	12	12
未払法人税等	67	294
繰延税金負債	11	25
賞与引当金	194	59
その他	711	798
流動負債合計	1,824	2,127
固定負債		
長期借入金	4	7
繰延税金負債	52	196
再評価に係る繰延税金負債	6	6
退職給付引当金	622	598
役員退職慰労引当金	374	363
その他	19	16
固定負債合計	1,080	1,189
負債合計	2,904	3,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	11,759	12,081
自己株式	△536	△534
株主資本合計	17,674	17,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	△37
土地再評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	△862	△1,080
評価・換算差額等合計	△873	△1,107
新株予約権	0	0
少数株主持分	1,151	1,183
純資産合計	17,952	18,074
負債純資産合計	20,857	21,391

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,647
売上原価	1,861
売上総利益	1,785
販売費及び一般管理費	1,726
営業利益	59
営業外収益	
受取利息	18
為替差益	47
受取賃貸料	5
その他	6
営業外収益合計	77
営業外費用	
支払利息	1
持分法による投資損失	8
賃貸費用	7
投資事業組合運用損	22
その他	2
営業外費用合計	41
経常利益	95
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	175
特別損失合計	177
税金等調整前四半期純損失(△)	△81
法人税、住民税及び事業税	92
法人税等調整額	△184
法人税等合計	△92
少数株主利益	1
四半期純利益	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△81
減価償却費	132
のれん償却額	32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	134
受取利息及び受取配当金	△18
支払利息	1
為替差損益(△は益)	△12
持分法による投資損益(△は益)	8
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	175
固定資産除売却損益(△は益)	1
売上債権の増減額(△は増加)	690
たな卸資産の増減額(△は増加)	232
仕入債務の増減額(△は減少)	△192
その他	△39
小計	1,098
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△318
営業活動によるキャッシュ・フロー	793
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△599
有価証券の売却及び償還による収入	399
有形固定資産の取得による支出	△115
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△13
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	1
貸付けによる支出	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	11
長期借入金の返済による支出	△3
配当金の支払額	△255
少数株主への配当金の支払額	△35
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280
現金及び現金同等物に係る換算差額	142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	321
現金及び現金同等物の期首残高	5,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,005

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当グループにおける電子機器関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,527	332	511	276	3,647	—	3,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	527	—	1	532	1,061	△1,061	—
計	3,055	332	512	809	4,709	△1,061	3,647
営業利益又は営業損失(△)	176	△21	△62	△14	77	△17	59

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米 …………… 米国
(2) ヨーロッパ …… イギリス、フランス、ポーランド、オランダ
(3) アジア …………… 中国、香港、台湾、韓国

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	305	1,176	393	138	2,013
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	3,647
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.4	32.2	10.8	3.8	55.2

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米 …………… 米国、カナダ
(2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア
(3) アジア …………… 中国、香港、台湾、韓国
(4) その他 …………… オセアニア、アフリカ、南米
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、セグメント間の内部売上高を除く)であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	5,411
II 売上原価	2,481
売上総利益	2,930
III 販売費及び一般管理費	2,001
営業利益	928
IV 営業外収益	55
(受取利息)	(43)
(受取賃貸料)	(6)
(その他)	(5)
V 営業外費用	129
(支払利息)	(1)
(為替差損)	(115)
(賃貸費用)	(10)
(その他)	(2)
経常利益	854
VI 特別利益	1
(固定資産売却益)	(1)
VII 特別損失	40
(投資有価証券評価損)	(40)
税金等調整前四半期純利益	815
法人税、住民税及び事業税	396
法人税等調整額	△60
少数株主利益	17
四半期純利益	462

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	815
減価償却費	133
のれん償却費	38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
受取利息及び受取配当金	△43
支払利息	1
為替差損益(△は益)	48
投資有価証券評価損益(△は益)	40
固定資産売却損益(△は益)	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△183
棚卸資産の増減額(△は増加)	16
仕入債務の減少額(△は減少)	△105
未収消費税等の増減額(△は増加)	65
その他	21
小計	889
利息及び配当金の受取額	38
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△663
営業活動によるキャッシュ・フロー	263
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△350
有価証券の売却及び償還による収入	236
有形固定資産の取得による支出	△84
有形固定資産の売却による収入	3
投資有価証券の取得による支出	△287
投資有価証券の売却及び償還による収入	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	29
無形固定資産の取得による支出	△109
貸付けによる支出	△7
貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	4
長期借入金の返済による支出	△3
株式の発行による収入	10
配当金の支払額	△339
少数株主への配当金の支払額	△23
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△446
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△1,091
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,834
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,743